

令和3年度 長野県子ども支援のための施策の実施状況等

1 相談体制の充実

事業名 (担当課)	事業の概要	予算額 (千円)	実施内容
性暴力被害者支援センター運営事業 (人権・男女共同参画課)	電話相談を24時間365日受け付け、性暴力被害者の心身の負担軽減・健康の回復とともに、被害の潜在化の防止を図るため、各種の支援を実施。	21,831	・性暴力被害者からの相談を受けて支援をコーディネート ・関係機関との連携のもと、産婦人科医療、弁護士による法律相談等の支援を実施
男女共同参画センター相談事業(人権・男女共同参画課)	女性や男性が抱える問題の解決に向けた相談を行うとともに、配偶者暴力支援センターとしても相談に応じ、情報提供等の援助を実施。	2,213	・相談員による一般相談及び女性のためのカウンセリング、法律相談を実施
長野県多文化共生相談センター設置事業 (文化政策課 多文化共生・パスポート室)	県内に暮らす外国人等からの相談に多言語(15言語)で対応するとともに、情報発信を実施。	17,824	・相談件数 2,196件
発達障がいのある子ども・若者の教育相談支援事業 (次世代サポート課)	発達特性により学校生活等に困難さを持っている子ども・若者を対象に、教育相談を実施。私立学校等へ定期的な相談支援を実施。	15,619	・NPO法人翔和学園に委託 ・相談件数 422件 ・ケース会議 159件
子ども支援センター運営事業 (児童相談・養育支援室)	いじめ、体罰等の人権侵害に悩み、苦しむ子どもたちに寄り添いつつ、適切な相談、救済につなげるため、「長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例」に基づき、子ども支援センター(子どもの総合相談窓口・子ども支援委員会)を運営し、子どもの最善の利益を実現。	13,610	・子どもや保護者、学校・施設関係者等からの子どもに関する相談に対応 ・相談件数 653件(無言電話除く) ・救済申出の審議、相談業務、運営等に関する助言等を行なう委員会を開催(4回開催)
にんしんSOSながの (児童相談・養育支援室)	予期せぬ妊娠を契機とした児童虐待等を予防するための事業。	7,251	・うえだみなみ乳児院に委託して実施。予期せぬ妊娠で悩む方を対象に24時間相談可能な窓口を開設。 ・相談件数 250件
児童相談所・一時保護所運営事業 (児童相談・養育支援室)	児童相談所を運営し、様々な問題を抱える児童や家庭の相談援助を行うとともに、緊急に保護する必要がある児童を一時保護。	170,001	・相談件数 6,043件 ・一時保護受付件数(委託含) 783件
児童家庭支援センター運営事業 (児童相談・養育支援室)	住民に身近な場所で専門的な相談対応を行う児童家庭支援センターの運営に対して補助。	75,435	・児童養護施設 5 箇所に設置
児童虐待・DV24時間ホットライン (児童相談・養育支援室)	児童虐待及びDVに関する通告、通報及び緊急の相談に24時間態勢で対応。	14,660	・相談件数 (1,695件)
家庭福祉相談事業 (こども・家庭課)	福祉事務所等に母子・父子自立支援員及び女性相談員を配置し、家庭の福祉に関する相談、援助活動を実施。	31,148	・母子・父子自立支援員兼女性相談員を1名ずつ福祉事務所に10名、郡福祉事務所に10名配置 ・女性相談員を女性相談センターに2名配置
妊娠～子育てほっとライン信州(電話相談) (保健・疾病対策課)	妊娠・出産及び子育てに関する悩みを抱える者に対し、助産師による相談支援を実施	1,224	・R3相談件数 372件

思春期ピアカウンセラー育成事業 (保健・疾病対策課)	思春期に抱える悩み(性に関する悩み等)に寄り添う支援として、思春期等の若者がピア(仲間)の意識を持って相談や教育活動を行うための「思春期ピアカウンセラー養成講座」を開催	112	・累計受講者数:640人 (H15~R元) (R2~3年度は開催中止)
障がい児療育支援事業 (障がい者支援課)	圏域障がい者総合支援センター等への療育コーディネーターの配置により、保護者等に対して障がいのある子どもの発達や育ちに関する相談支援等を実施。	127,606	・療育コーディネーターの配置 13名
学校生活相談体制充実事業<学校生活相談センター分> (心の支援課)	学校生活に関する様々な問題の改善を図るため、「学校生活相談センター」に臨床心理士を配置し、児童生徒の悩みに寄り添う相談業務を実施(24時間対応)。	10,003	・762件、のべ1,208回の相談に対応
学校生活相談体制充実事業<SNSを活用した相談体制分> (心の支援課)	中学生・高校生の通信手段が電話からSNSに移行していることを踏まえ、いじめ・自殺防止等に向けたLINEによる相談を実施。	9,786	・実施期間(68日) ・定期開設 4月1日~3月31日の毎週水曜日 ・集中期間 ①5月5日~5月7日 ②7月12日~7月16日 ③8月16日~8月20日 ④9月6日~9月10日 ⑤1月5日~1月7日 ・実施時間 18:00~21:30 ・対応件数 749件
スクールカウンセラー事業 (心の支援課)	全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、学習に取り組めるよう、児童生徒の不安や悩みを早期に発見し、適切かつ迅速に対応できるスクールカウンセラー(臨床心理士等)を配置。	194,395	・全ての公立小学校(354校)及び公立中学校(186校)に配置 ・全ての県立高校(82校)及び県立特別支援学校(18校)に派遣
スクールソーシャルワーカー活用事業 (心の支援課)	いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応するため、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを配置し、地域や専門機関等と連携して困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善。	94,365	・教育事務所に34名を配置し、うち18名を市教委に派遣 ・子どもを取り巻く家庭的な問題を改善するための支援を実施
子ども安全総合対策事業 (人身安全・少年課)	警察署や少年相談専用電話「ヤングテレホン」等により、少年問題に関する各種相談を受理	—	・R3相談件数 762件

2 社会参加の促進

事業名 (担当課)	事業の概要	予算額 (千円)	実施内容
デジタル人材育成・誘致事業（イベント総称 NAGANO FLEDGE） （DX推進課）	信州 I T バレー構想の実現に資するデジタル人材を育成・誘致するため、I T 関連イベントを複数回実施することで、デジタルを活用した新事業創出を目指す人材が互いに連携し刺激を与え合う機会を創出。	11,149	<ul style="list-style-type: none"> 「信州未来アプリコンテスト0（ZERO）」及び「デジタル人材育成ブースト↑↑プログラム」のように、直接子どもが参加対象となるものを含め、個別イベントを5回、総括イベントを1回開催。本事業でリーチした参加者計1,092名のうち、学生が366名（アプリコンテストへのエントリー者、ほかイベント参加登録者数など）。
「長野県県民芸術祭」における次世代向け啓発事業 （文化政策課）	県民芸術祭への参加者のすそ野の拡大とともに、参加団体の活性化を図るため、子どもや若者等を対象にした事業を行う。	1,000	<ul style="list-style-type: none"> わくわく版画の体験教室、ふしぎな版画のワークショップ（信州版画協会主催） 陶芸教室（長野県陶芸作家協会主催） 文化箏体験教室、鑑賞会（文化箏長野県本部主催） 赤ちゃんと楽しむハンドベルクリスマス（長野県ハンドベル協会主催）
「演劇による学び」推進事業 （文化政策課）	演劇的な手法を通じて、コミュニケーション能力を育むことを目的に助言・支援を行う講師を学校に派遣をして、モデル授業を行う。	1,788	<ul style="list-style-type: none"> 県内の小学校（1校）でモデル授業を実施。
信州アート・サンタプロジェクト推進事業 （文化政策課）	クラウドファンディング型寄付により児童養護施設の芸術鑑賞を支援する。	416	<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設を対象に次の事業を実施 コンサート招待（1施設） アーティスト派遣（2施設） ビデオレター、動画配信（4施設）
2021セイジ・オザワ 松本フェスティバル共催負担金事業 （文化政策課）	セイジ・オザワ 松本フェスティバルの教育プログラムの一環として「子どものための音楽会」および「子どものためのオペラ」を開催し、県内の小中学生を招待する。	100,000	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からセイジ・オザワ 松本フェスティバル自体が中止
子どもの生活・学習支援事業 （こども・家庭課）	市町村が実施するこどもの居場所づくりについて、ひとり親家庭の子どもに係る費用の一部を補助。	5,810	<ul style="list-style-type: none"> 県内7市（上田市、諏訪市、須坂市、伊那市、千曲市、塩尻市、松川町）の10箇所分について補助を実施
児童養護施設入所児童未来支援事業 （児童相談・養育支援室）	施設入所児童の「自然科学」等に係る体験等の機会を創出するため、将来の職業選択の動機付けとなる体験事業、備品購入等に対して長野県こどもの未来支援基金により助成。	4,900	<ul style="list-style-type: none"> 自然科学等体験事業 1箇所 自然科学等体験備品購入事業3箇所
児童養護施設退所者アフターケア促進事業補助金（児童相談・養育支援室）	各施設が退所者に対して実施する、自立生活を行う居所・職場、生活・就労支援等の関係機関への訪問等に係る経費を助成する。	2,646	<ul style="list-style-type: none"> 11施設に合計1674千円交付
信州あいサポート運動推進事業 （障がい者支援課）	誰もが暮らしやすい共生社会実現のため、障がい特性を理解し、障がいのある人への必要な配慮等を実践する信州あいサポート運動を県民運動として推進。	3,572	<ul style="list-style-type: none"> あいサポーターの募集、研修 あいサポート企業・団体の認定 あいサポートメッセンジャーの養成等
障害児施設給付費等支弁事業 （障がい者支援課）	障がいのある児童に対し、指定通所支援事業所において療育支援や訓練等を行った費用の一部を負担。	1,374,295	<ul style="list-style-type: none"> 未就学児：児童発達支援事業所 就学児：放課後等デイサービス事業所
信州環境カレッジ事業 （環境政策課）	県内各地域で開催される環境教育イベントの情報を一元化して発信し、大人だけでなく子どもの参加も促し、自然環境の保全や持続可能な社会を支える人づくりを推進。	23,368	<ul style="list-style-type: none"> 登録講座数及び受講者数 地域講座 98講座 受講者 延べ1,255人 学校講座 85講座 受講者 延べ7,001人

ジョブカフェ信州運営事業 (労働雇用課)	学生を含めた40代前半までの若年者に対し、就職情報の提供やキャリアコンサルティング等を実施することで、就業を支援。	203,693	・ジョブカフェ信州においてアドバイザーによるキャリアコンサルティング、就職支援セミナー等のサービスをワンストップで提供（利用者数 13,014人、就職者数 1,060人）
「はたらキッズ信州」事業 (産業人材育成課)	県内の子どもたちを対象に県内企業の職場体験を提供するため、実施主体のコンソーシアムにおける事業経費の一部を負担。R3はオンラインで開催。	3,000	・参加企業数：35社（団体） ・参加者数（ジョブレポート提出数）：延べ1,793名
花とふれあう「花育体験」事業 (園芸畜産課)	県内小学校を対象に、花とふれあう機会を提供し、県産花への興味関心を高めるため、花育体験教室を開催。（国庫事業を活用）	—	・リモート花育教室の開催 参加校数：28校 体験者数：4,654名
木工体験活動支援事業 (信州の木活用課県産材利用推進室)	授業等で木工工作を行う機会の少ない中、子どもたちが木材に触れる機会を作り木に親しんで貰うため、木工工作コンクールや木工教室等開催への支援を実施。	7,400	・木工工作コンクール開催支援 ・地域実施の木工体験活動への支援
信州で学ぶ「未来の森づくり」プロジェクト事業（森林政策課）	林業等の普及啓発に加え将来の森林・林業の担い手確保のための都市部の中学・高校向けの学習プログラムの立案	1,172	・中・高校生向けの学習旅行商品の開発
信州型コミュニティスクール促進事業 (文化財・生涯学習課)	学校と県民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、保護者や地域住民が学校運営に参画し、学習支援や教育環境の整備などの教育活動を支援する「信州型コミュニティスクール」を促進。	699	・取組の底上げが必要な市町村への信州型CSアドバイザーの派遣 ・普及啓発の促進に向けたコーディネーター研修 ・市町村教育委員会、学校に対する訪問支援等
建設産業の次世代を担う人づくり推進事業 (技術管理室)	建設産業の就業促進を図るため、建設系学科高校生を対象に、官民が連携して、実践的な現場実習や専門資格の取得を支援	2,501	・建設技術実践プロジェクト（3校） ・2級土木・建築施工管理技士補、測量士補試験準備講習会（3会場：3講座）
子ども安全総合対策事業 (人身安全・少年課)	問題を抱える少年及び保護者と継続的に連絡を取り、指導・助言を行うなどの立ち直り支援活動を実施	182	・交友等の問題を改善するための支援実施
エシカル消費普及・啓発事業 (くらし安全・消費生活課)	小学生にも身近な「お買い物」を通して「エシカル消費」を学ぶ授業を実施。	—	・5回開催（2回はコロナのため中止） ・165名（小学4年～6年生対象）

3 子どもが安心して過ごすことができる場の整備

事業名 (担当課)	事業の概要	予算額 (千円)	実施内容
チャイルドライン支援事業 (次世代サポート課)	子どもの声に耳を傾けその心を受け止める、電話による「居場所」づくりを行うチャイルドライン運営団体を支援	3,709	・チャイルドライン推進協議会への補助 受付件数 7,405件
信州こどもカフェ運営支援事業 (次世代サポート課)	食事提供や学習支援等を行う子どもの居場所「信州こどもカフェ」の運営費を支援(3～11万円)	7,110	・信州こどもカフェへの補助 補助件数 85件 ・地域プラットフォームへの補助 補助件数 8件
県庁・合同庁舎フードドライブ (次世代サポート課、地域福祉課、資源循環推進課)	新型コロナの影響により食事に困っている家庭を支援するため、フードドライブを開催	—	・新型コロナ対策学生支援フードドライブ(県庁・合庁計20回) 6,550kg ・フードドライブ統一キャンペーン(食品ロス削減月間、年末)(県庁・合庁計12回) 17,898kg ・子ども応援県庁フードドライブ(県庁1回) 550kg ・緊急フードドライブ統一キャンペーン(県庁・合庁11回) 3,225kg
学生向け食料支援 (次世代サポート課)	新型コロナ感染拡大によりアルバイト等の収入が減り、生活に困窮する学生への食料支援を実施	19,968	・県庁及び大学での食料配布(ゼロ予算) 実施回数 2回 配布人数 714人 ・医療非常事態宣言発出に伴う緊急食料支援 支援人数 3,700人
困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業補助金 (次世代サポート課)	困難を有する子ども・若者に対して、進学や就労に関する専門的な自立支援を行う場を運営する民間団体を支援	1,100	・専門的な自立支援の場を提供する民間団体への補助 補助団体数 6団体
子ども・若者支援地域協議会事業 (次世代サポート課)	協議会を設置し、他分野にわたる支援団体の連携を図るとともに、社会参加を目指した居場所を設置することで、要支援者の状況に応じた効果的な支援を提供する	19,776	・県内4地域に協議会を設置 ・ケース会議 265回 ・居場所利用 延べ645人
放課後児童支援員認定資格研修事業 (こども・家庭課)	放課後児童クラブの子どもたちへの処遇の質を向上させるため、支援員としての資格を得るために必要な認定研修を実施。	5,500	・令和3年10月～3年12月に県内3会場において研修会を実施 ・修了者数：228人 (うち一部科目修了者数：4)
児童館等施設整備事業 (こども・家庭課)	子どもの安全・安心な居場所を提供するため、児童館や放課後児童クラブ室の整備に対して支援を実施。	96,669	・放課後児童クラブ 3箇所 ・児童館 2箇所
児童福祉施設整備事業 (児童相談・養育支援室)	老朽化した児童福祉施設等の改築、大規模修繕、小規模グループケア化の推進等の施設整備に対して支援を実施	21,337	・児童養護施設 3箇所
児童養護施設等環境改善事業 (児童相談・養育支援室)	施設入所児童等の養育環境改善のための小規模グループケア化の改修、安全確保のための整備、ファミリーホーム等の開設・児童養護施設等の感染症防止対策に対して支援を実施。	85,231 3,218(通常) 82,013(コロナ)	・入所児童等の生活環境改善の為の整備：2箇所 ・衛生用品等の配布：33箇所、受託里親 ・施設等の個室化や物品購入等の感染症防止対策への補助：20箇所
保育士対策事業 (こども・家庭課)	良質な保育サービスの提供に資する各種事業(保育士研修、産休・病休代替職員の雇用の支援等)を実施。	7,472	・保育士等キャリアアップ研修 15回 ・保育所一般保育士研修 9会場 ・保育所給食担当者研修 10会場 ・産休・病休代替職員 25人

保育専門相談員設置事業 (こども・家庭課)	保育所等を巡回し、保育士等に対し専門的知識と技術の指導を行うことにより、保育の質の向上を図る。	39,552	・設置人員 10人
施設型給付費補助事業 (こども・家庭課)	民間保育所等の運営に対し市町村が支弁する経費の一部を負担。	3,790,128	・民間保育所、認定こども園等 111箇所
多子世帯保育料減免事業 (こども・家庭課)	複数の子どもの同時入所を要件とせずに第3子以降の保育料を軽減し、経済的負担の軽減を図る。	70,815	・対象児童数 2,200人 (R4 3末時点)
子育て支援総合助成金事業 (こども・家庭課)	国庫補助の対象とならない、きめ細やかな事業に助成し、保育・子育てニーズの多様化への対応を図る。	90,080	補助対象市町村数 全31 ・低年齢児保育支援事業 16 ・認可外保育施設児童処遇向上事業 4 ・社会福祉施設代替職員雇用事業 24 ・地域型保育事業設置促進事業 4
保育対策総合支援事業 (こども・家庭課)	保育士の確保を図るとともに、障害児の受け入れに必要な改修や認可外保育施設職員に対する衛生・安全対策など保育対策の基盤整備に必要な事業の推進を図る。	22,844	・認可外保育施設衛生・安全対策事業 4箇所 ・保育環境改善等事業 40箇所 ・ICT化推進事業 2箇所 ・医療的ケア児保育支援モデル事業8箇所
子ども・子育て支援事業 (こども・家庭課)	地域子ども・子育て支援事業に要する経費の一部を交付し、子ども・子育て支援の推進を図る。	1,584,491	補助対象市町村数 ・利用者支援事業 45 ・延長保育事業 20 ・放課後児童健全育成事業 66 ・子育て短期支援事業 40 ・乳児家庭全戸訪問事業 48 ・養育支援訪問事業 35 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 21 ・地域子育て支援拠点事業 60 ・一時預かり事業 48 ・病児保育事業 26 ・ファミリーサポートセンター事業 29 ・実費徴収に係る補足給付事業 20 ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業 4
子どもの自殺危機対応チーム (保健・疾病対策課)	自殺未遂や自傷行為、自殺ほのめかしなど、ハイリスクの子どもに対する支援策を検討・助言	—	・学校からの支援要請ケース数 26件 (R元年度～R3年度末時点累計)
SOSの出し方教育の推進 (保健・疾病対策課)	子どもが周囲の大人に対して適切にSOSを発信できるよう、学校に対して「SOSの出し方に関する教育」の実施を推奨	—	・授業実施公立中学校 87.8% ・授業実施公立高等学校 87.3% (R3年度)
社会福祉施設等整備事業 (障がい者支援課)	社会福祉法人等が実施する障がい児・者施設等の創設、改築、大規模修繕等の施設整備に要する経費の一部を助成。	190,349	・障がい児者施設 2箇所 ・グループホーム 1箇所
障がい者虐待防止対策支援事業 (障がい者支援課)	障がい者福祉施設(障がい児通所支援事業所・障がい児相談支援事業所を含む)従事者等を対象とする研修の実施等により、障がい者虐待防止と障がい者の権利・利益の擁護を図る。	935	・研修の実施: オンライン研修
信濃学園運営事業 (障がい者支援課)	県内唯一の福祉型障害児入所施設として、個々の障がい特性に即した専門的な支援を行う。主に、重度の知的障がいがあり、家庭での療育が困難な児童や被虐待児童等の保護、日常生活の指導及び自立に必要な支援を実施。	181,423	・入所利用者 27人 (R4. 3. 31現在)

<p>困難を抱える子どもへの動物介在活動による支援事業 (食品・生活衛生課)</p>	<p>動物とのふれあいが人にもたらす効果により、不登校児童生徒を支援。地域の専門機関と連携して実施。動物愛護センターを含む県内4地域で動物介在活動及び医師による発達心理カウンセリングセミナーと個別相談を開催し、保護者または関係者への支援を行う。県内各地で独自に介在活動ができる土壌づくりとして、介在活動ができるボランティア及び犬を育成する。</p>	<p>10,469</p>	<p>動物とのふれあい、動物の世話体験、スタッフの手伝いを行うことによる支援。支援施設などにも出向き、動物とふれあう場を提供。 ・動物愛護センター実施分 439回開催 参加のべ人数 439名 ・動物介在活動 57回実施 参加のべ人数 494人 ・発達心理セミナーの開催 県内4か所合計48回 参加のべ人数 785人</p>
<p>学校林等利活用促進事業 (信州の木活用課)</p>	<p>手入れが放置され利用困難になっている学校林の整備の支援及び整備後の学校林での活動への支援等を実施。</p>	<p>10,476</p>	<p>・除間伐等学校林の整備 ・整備後の学校林での活動への支援 (指導者受入、資機材購入等)</p>
<p>「子どもの居場所」木質空間整備事業 (信州の木活用課県産材利用推進室)</p>	<p>子どもの安全安心な場所となる「子どもの居場所」への県産材利用を進めるため、木造・木質化や、木の調度品・おもちゃの設置に対し支援。</p>	<p>21,500</p>	<p>「子どもの居場所」への ・木造・木質化 ・木の調度品・おもちゃの設置</p>
<p>相談力向上事業 (心の支援課)</p>	<p>自殺予防に関する専門的知識を持つ者が、子ども・教員・保護者に対してワークショップを実施</p>	<p>13,050</p>	<p>・令和元年度から令和5年度にかけてすべての県立学校で実施 (令和3年度：高校22校で実施)</p>
<p>放課後等体験・学習支援事業 (文化財・生涯学習課)</p>	<p>放課後や週末等に小学校の余裕教室等を利用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちが健やかに育まれる居場所づくりを推進するとともに、学習支援を必要とする小・中学生を対象として、地域住民の協力による原則無料の学習支援 (地域未来塾) の取組を支援。</p>	<p>20,245</p>	<p>・放課後子ども教室 35市町村 78小中学校 ・地域未来塾 21市町村 51小中学校</p>
<p>信州ふれあい自然体験キャンプ事業 (文化財・生涯学習課)</p>	<p>不登校傾向の児童・生徒を含む小・中学生を対象とした自然体験キャンプを実施し、共同生活、自然体験活動を通じ、集団における適応力やコミュニケーション能力など、子どもの「生きる力」を育成。</p>	<p>—</p>	<p>・新型コロナウイルス感染防止のため中止</p>

4 人権教育の充実

事業名 (担当課)	事業の概要	予算額 (千円)	実施内容
男女共同参画センター 研修等事業 (人権・男女共同参画 課)	男女共同参画、男性の家事・育児参加、女性 に対する暴力防止等に関する講座等を開催。	1,188	・DV等防止セミナーを実施
人権フェスティバル (人権・男女共同参画 課)	県民の人権意識高揚を図るため講演会を開 催。	1,206	・「インターネットと人権」をテーマと した人権フェスティバルを開催 (R3.12.11)
啓発活動推進事業 (人権・男女共同参画 課)	人権問題の正しい理解と認識を深めることを 目的とした啓発資料の作成及びテレビCMの放 送を実施。	8,017	・人権大使をモデルとしたポスター作 成、テレビCMの放送、中学生向けハン セン病問題啓発パンフレットの作成等 を実施
子どもの性被害予防の ための取組支援事業 (次世代サポート課)	子どもの性被害を防止するため、地域住民等 による性教育・人権教育等の研修会に 対して助成。(県民運動として、長野県将来世代 応援県民会議が実施する事業)	2,252	性教育・人権教育等の研修会 ・開催回数 52回
健康教育事業 (思春期セミナー) (保健・疾病対策課)	中学生及び高校生等を対象として、性感染症 等に関する正しい知識を伝える健康教育(思 春期セミナー)を開催。	—	R3 ・実施回数 8回 ・実施者数 655人
学校人権教育推進事業 (心の支援課)	学校人権教育研修会において、教員の知識及 び資質の向上のための研修の実施並びに児童 生徒の人権課題への関心・人権意識の高揚を 図る。	3,319	・地域毎に個別の人権課題についての講 演会や演習を参集もしくはオンラインで 実施 ・人権課題をテーマとするポスターの募 集及び表彰
社会人権教育推進事業 (心の支援課)	人権教育指導方法等研究会・社会人権教育研 究会・実践カススキルアップ講座・地域の人権 教育ネットワーク整備。	1,225	・社会人権教育研修会では様々な人権課 題について満蒙開拓から考えることを テーマにした講演会等を実施 ・教育事務所ごとに学習講座等を実施
人権教育促進補助事業 (心の支援課)	社会人権教育促進事業(市町村又は市町村教 育委員会が実施する、人権教育に関する学習 を内容とする講座、学級、講演会、諸集会) への補助。(補助率1/2)	2,250	市町村が行う子どもの人権に関わる講座 等に対し補助 ・補助対象:36市町村、57講座
性被害防止に向けた指 導充実事業 (心の支援課)	子どもの性被害を防止するため、学校外の人 材を活用した、学校における性被害防止及び 情報モラルに関する指導 啓発チラシの作成・配布	1,624	・学校外の人材を活用した「子どもの性 被害防止教育キャラバン隊」:のべ134回 (希望のあった小学校・中学校・高校・ 特別支援学校高等部に派遣) ・啓発チラシ:98,000部(県内小学5~6 年生、中学1~3年生及び特別支援学校 1~3年生対象) ・ネットトラブルの対応方法と県内の相 談窓口をまとめたWebサイトの開設
人権教育研究推進事業 (心の支援課)	地域及び学校において、人権教育に関する指 導方法の実践的研究を行い、その成果を指導 資料等にまとめるとともに、全県への普及を 図る。	1,110	・上田市において人権教育総合推進事業 を実施
生涯学習推進センター 研修事業 (文化財・生涯学習課)	地域づくりの実践者養成や、学校と地域の連 携の推進、家庭教育等への支援など、地域の 課題に対応した講座を実施。	2,001	・地域づくり推進研修 22講座 ・学校・地域の連携推進研修 2講座 ・地域の教育力向上研修 6講座(発達障 がい、情報モラル等) ・スポット講座 8講座

5 保護者に対する支援

事業名 (担当課)	事業の概要	予算額 (千円)	実施内容
【再掲】 男女共同参画センター 研修等事業（人権・男 女共同参画課）	男女共同参画、男性の家事・育児参加、女性 に対する暴力防止等に関する講座等を開催。	1,188	・ワーク・ライフ・バランスに関する講 座等を実施
外国人児童就学支援プ ロジェクト推進事業 （文化政策課 多文化 共生・パスポート室）	経済的に恵まれない外国人児童生徒や母国語 教室への援助を行うことにより不就学の減少 を図るとともに日本語指導が必要な児童生徒 の学習を支援する。	950	・母国語教室の整備、教科書購入、健康 診断費用への助成など 52件 ・日本語学習支援が必要な児童生徒に対 する支援を行う学習コーディネーターの 雇用 3名
【再掲】 家庭福祉相談事業 （こども・家庭課）	福祉事務所等に母子・父子自立支援員及び女 性相談員を配置し、家庭の福祉に関する相 談、援助活動を実施。	31,148	・母子・父子自立支援員兼女性相談員を 1名ずつ福祉事務所に10名、郡福祉事務 所に10名配置 ・女性相談員を女性相談センターに2名 配置
親と子のいきいき講座 事業 （こども・家庭課）	ひとり親家庭の生活指導や児童の健全育成を 行うための講座や家事・育児相談などの講座 を開催。	1,749	・児童のしつけ・育児、健康づくり等、 親と子を対象とした講習会を30回開催 ・親自身の問題に関する講習会を2回開 催
自立支援教育訓練給付 金事業 （こども・家庭課）	ひとり親家庭の親が職業能力開発のために県 が指定した雇用保険制度の教育訓練講座を受 講し修了したときに、受講費用の6割相当額 （上限20万円×修業年数）を支給。	2,600	・4名（町村分）に支給 対象講座：社会福祉士等
高等職業訓練促進給付 金等事業 （こども・家庭課）	ひとり親家庭の親が専門性の高い資格取得を 目指して、1年以上のカリキュラムの養成機関 へ入学したとき、生活費用として毎月最大10 万円（上限4年）を支給。最後の12か月は4 万円加算して支給。	23,100	・17名（町村分）に支給 対象資格：看護師8名、准看護師4名、 社会福祉士2名、しんきゅう師2名、保育 士1名
高等学校卒業程度認定 試験合格支援事業 （こども・家庭課）	ひとり親家庭の親及び児童が高等学校卒業程 度認定試験合格のための講座を受講し、受講 後2年以内に試験に合格したとき、受講 費用の6割相当額（上限15万円）を支給。	750	・平成27年8月から実施
就業支援講習会 （こども・家庭課）	ひとり親家庭等の親を対象に、就業に有利な 資格等を取得するための講座を実施。	1,608	・2コース（パソコン初級、中級コー ス）の講座を県下5会場で開催 ・36名が受講
児童手当給付事業 （こども・家庭課）	児童を養育する者に児童手当を支給し、家庭 等における生活の安定、児童の健やかな成長 に資する。	4,678,897	・対象延べ児童数（2,705,721人 見込 み）
通信制高校サポート校 等就学支援事業補助金 （次世代サポート課）	通信制高校のサポート校等を利用する低所得 世帯の生徒の経済的負担軽減を図るため、利 用料の一部を補助（1人につき年1回上限10 万円、通算4回まで）	当初 20,600 補正後 8,556	・受給者 85人 ・支給額計 8,454,200円
私立幼稚園施設型給付 費負担金・補助金	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が認 定子ども園等へ交付する経費に対して負担・ 補助。	1,194,234	・53市町村へ交付
私立幼稚園子育てのた めの施設等利用給付費 負担金 （私学振興課）	私立幼稚園等の施設の利用に要する経費に対 し、市町村が給付する経費の一部を負担。	475,000	・46市町村へ交付
私立高等学校授業料等 軽減事業補助金 （私学振興課）	私立高等学校等を設置する学校法人が、生徒 の授業料を減免した場合に、学校法人に対 して当該減免額を補助。	56,787	軽減対象者数 ・授業料軽減 102人 ・入学金軽減 1,598人

私立高等学校等就学支援事業交付金 (私学振興課)	教育費負担の軽減を図り、私立高等学校等の就学を支援するため、授業料について高等学校等就学支援金を助成。	2,764,388	・受給資格者数 11,515人
私立高等学校等学び直し支援金 (私学振興課)	私立高等学校等の学び直しを支援するため、授業料について学び直し支援金を助成。	14,832	・支給対象者数 26人
私立高等学校等奨学のための給付金 (私学振興課)	私立高校等における授業料以外の納付金等について、私立高校生等のいる低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給。	140,203	・支給対象者数 1,321人
私立小中学校等授業料軽減事業補助金 (私学振興課)	私立小中学校等に通学する低所得世帯を中心として、教育費負担を軽減するため、授業料への助成を実施。	4,743	・軽減対象者数 43人
私立学校修学旅行取消料等支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止した場合に、その取消料等に係る経費を補助。	10,120	・対象校 16校
福祉医療費給付事業 (健康福祉政策課)	乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費の助成を支援。	4,233,069	・補助対象市町村数:全77市町村 ・補助率:2分の1
被保護者就労支援事業 (地域福祉課)	県内5か所の郡福祉事務所に就労支援員を配置し、就労可能な生活保護受給者に対し広域的に就労支援を行うことにより、早期の就労による自立の促進を図る。	13,392	・就労支援員(5名)が受給者からの相談に応じるとともに、履歴書の書き方や面接の受け方指導、ハローワークへの同行訪問等就労に向けた支援、就労後の職場定着に向けた支援を実施
生活保護費 (地域福祉課)	資産、能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長。	2,244,361	・生活保護受給者に対する各扶助費等の支給及び保護施設等への入所・通所に係る施設事務費の支弁
信州パーソナル・サポート事業 (地域福祉課)	生活困窮者自立支援法に基づく各種事業等により、経済的困窮者や社会的孤立者等の自立を支援。	229,665	・生活困窮者からの相談に応じ、困窮家庭の抱える様々な課題に対して、状況に応じたきめ細かな支援を実施
生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業 (信州パーソナル・サポート事業) (地域福祉課)	生活保護世帯や生活困窮世帯のひきこもりや不登校等の子どもに対して、学習支援協力員が個別家庭訪問により学習等を支援。	15,184	令和3年度 ・御代田町、富士見町、箕輪町、南箕輪村、飯島町、山形村、池田町、坂城町、高森町、豊丘村、喬木村、松川村、辰野町、木曾郡、山ノ内町、飯綱町、木島平村、小川村、野沢温泉村、栄村、中川村の21地域において実施
生活福祉資金貸付事業 (地域福祉課)	低所得世帯、障害者世帯又は高齢者世帯に対して、生活相談を行うとともに無利子・低利子の資金貸付を行うことにより、経済的自立、在宅福祉及び社会参加の促進を図る。 (特例貸付を含む)	5,393,441	・貸付状況 9,275件(3,520,666千円)
信州木曾看護専門学校授業料等減免交付金 (医療政策課)	経済的負担を軽減する必要がある者に対し、授業料等の減免を実施。	1,623	減免実績 10名 減免額 1,330,700円
【再掲】 障がい児療育支援事業 (障がい者支援課)	圏域障がい者総合支援センター等への療育コーディネーターの配置により、保護者等に対して障がいのある子どもの発達や育ちに関する相談支援等を実施。	127,606	・療育コーディネーターの配置 13名
【再掲】 信濃学園運営事業 (障がい者支援課)	・在宅で生活する障がい児の保護者に対する療育相談の実施やその抱える課題やニーズに対応した支援を実施。 ・保護者が一時的に家庭で介護できない場合等の短期入所を実施。 ・保護者の就労やレスパイトのための日中一時預かりの実施。	181,423	・療育相談(こまくさ教室) 4回(延72人) ・短期入所利用者数 5人(延12日) ・日中一時支援利用者数 7人(延41時間)

特別児童扶養手当給付事業 (障がい者支援課)	精神または身体に障がいのある20歳未満の児童を家庭で監護または養育している者に手当を支給。	8,297	・受給者数 7,614人 (R4.3月末時点)
ママのいきいき仕事塾事業 (産業人材育成課)	子育てによる離職者等を対象に、再就職に向けた学び直しの動機付けやリカレント教育の場を周知するための講座等を開催。	581	・講座数：3回 ・受講者数：11名
はたらく女性応援プロジェクト事業 (労働雇用課)	子育て等により離職した女性等の再就職や就業継続のため、就業相談から就職まで一体的に支援。託児付き再就職セミナーやインターンシップ等を実施。	33,977	・女性就業支援員(8名)が子育て支援センター等に出向き就業相談(相談者数1,221人) ・託児付きセミナーやインターンシップ等の就業支援(就職者数266人)
テレワークによる多様な働き方普及事業 (労働雇用課)	育児等を理由に離職し、再就職を希望している女性等を対象としたテレワーカー育成のためのセミナーの実施及び企業からの業務受注機会の提供。	12,816	・テレワーカー育成のためのITスキルアップセミナーの実施(オンライン、受講者78名) ・テレワーカーと業務外注企業とのマッチングや就業支援(マッチング54名、230件)
就職困難者のための就職サポート事業 (労働雇用課)	地域振興局(5局)に求人開拓員を配置し、求人開拓から職業紹介、就職後の定着まで一貫して支援する。	19,550	就職困難者の就職支援を実施 相談の件数5,374件 就職件数71件
職場環境改善促進事業 (労働雇用課)	企業訪問等により、長時間労働の削減や休暇取得の促進、多様な働き方制度の導入、仕事と家庭の両立支援を推進するとともに、働きやすい職場の証「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」制度を普及する。	31,860	・職場環境改善アドバイザー8名が企業を訪問し、多様な働き方制度の導入・実践等を働きかけ ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業 延べ198社
ひとり親世帯を対象とした水道料金の減額 (水道事業課)	母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する配偶者のない者で、現に児童を扶養している使用者のうち、児童扶養手当又は特別扶養手当の支給を受けている者の水道メーターの口径が13ミリメートルである場合に、その基本料金を半額に減額。	—	・実績：262世帯(R4.3.31時点)
奨学のための給付金事業(長野県高校生等奨学給付金) (高校教育課)	全ての意志ある高校生等が安心して教育が受けられるよう、授業料以外の教育に必要な経費の負担を軽減することにより、教育の機会均等に寄与することを目的として、高校生等がいる低所得世帯の保護者を対象に給付金を給付。	583,920	・支給 3,986名
高等学校等就学支援金交付金 (高校教育課)	経済的負担を軽減する必要がある者に対し、公立高等学校の授業料に充てるため支援金を交付し、教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うことにより、教育の機会均等に寄与。	4,205,984	・支給 36,340名
高校生の学び直し支援事業 (高校教育課)	高等学校等を中退した者で再び公立高等学校で学び直す者に対して、高等学校等就学支援金の支給期間経過後も継続して就学支援金に相当する額を支給することにより、公立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図る。	3,328	・支給 31名
高等学校等奨学金貸付金 (高校教育課)	向学心を有しながら、経済的理由により修学が困難である者の修学の奨励を図るため、予算の範囲内で奨学金を貸与。	76,248	・貸与 142名

高等学校等遠距離通学 費貸与事業 (高校教育課)	向学心を有しながら、経済的理由により修学が困難である者の通学費等の負担の軽減を図るため、予算の範囲内で遠距離通学費を貸与。	20,220	・貸与 58名
高等学校定時制・通信 制課程修学奨励金貸与 事業 (高校教育課)	向学心を有しながら、経済的理由により修学が困難である者の修学の奨励を図る。	10,080	・貸与 49名
高等学校定時制課程教科 書購入費補助事業 (高校教育課)	就労しながら、あるいは、不登校経験や家庭環境等の事情から夜間定時制課程に修学している生徒を支援するため教科書を給与し、もって教育の機会均等を図る。	3,171	定時制課程を有する県立高校16校で実施
高等学校通信制課程教科 書購入費補助事業 (高校教育課)	通信制課程に在籍する生徒のうち、一定の要件を満たす者に、教科書代及び学習書代の補助をし、勤労青少年の経済的負担を軽減することによって、通信制課程への修学を促進し、もって教育の機会均等を図る。	583	通信制課程を有する県立高校2校で実施
特別支援教育就学奨励 費事業 (特別支援教育課)	特別支援学校に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ就学に必要な経費の一部または全部を支弁。	366,310	・支給 2,406名
【再掲】 相談力向上事業 (心の支援課)	自殺予防に関する専門的知識を持つ者が、子ども・教員・保護者に対してワークショップを実施	13,050	・令和元年度から令和5年度にかけてすべての県立学校で実施 (令和3年度：高校22校で実施)
【再掲】 スクールカウンセラー 事業 (心の支援課)	全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、学習に取り組めるよう、児童生徒の不安や悩みを早期に発見し、適切かつ迅速に対応できるスクールカウンセラー(臨床心理士等)を配置。	194,395	・全ての公立小学校(354校)及び公立中学校(186校)に配置 ・全ての県立高校(82校)及び県立特別支援学校(18校)に派遣
【再掲】 スクールソーシャル ワーカー活用事業 (心の支援課)	いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応するため、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを配置し、地域や専門機関等と連携して困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善。	94,365	・教育事務所に34名を配置し、うち18名を市教委に派遣 ・子どもを取り巻く家庭的な問題を改善するための支援を実施
PTA指導者研修事業 (文化財・生涯学習課)	PTA指導者を対象に、社会教育団体としてのPTA活動の振興に向けた研修を行い、対象者の資質の向上を図る。	173	・義務教育関係 7会場 ・高校教育関係 3会場

6 学校関係者等に対する支援

事業名 (担当課)	事業の概要	予算額 (千円)	実施内容
長野県政出前講座 (危機管理防災課)	県政出前講座を通じ、学校関係者（教職員、PTA等）に防災教育を実施。	—	<ul style="list-style-type: none"> 講座数：2回 (クロスロード：1回、マイ・タイムライン：1回) 延べ受講者数：148名
木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業 (建築住宅課)	大工技能者の仕事の魅力を伝えることによる木造建築物の担い手の確保・育成を促進、関係団体と連携した中学生の職業体験の機会拡大	1,903	中学校への大工技能者派遣 (木材加工の実演指導によるキャリア教育)
地域と未来をつなぐゼミ事業 (産業人材育成課)	ものづくり産業を担う人材の確保・育成に向け、中学生等に熟練の技を身近に感じてもらうため「信州ものづくりマイスター」等による講座を学校で実施。	13,680	<ul style="list-style-type: none"> 講座数：71講座 受講者数：1,429名
私立学校教育振興費補助金 (私学振興課)	私立学校の運営費に対して補助。	5,987,839	補助金交付額（単位：千円） <ul style="list-style-type: none"> 高校（全日制） 3,547,074 高校（通信制） 89,933 中等教育学校 163,833 中学校 328,467 義務教育学校 65,202 小学校 208,094 幼稚園 1,485,170 専修学校 64,201 外国人学校 1,664
認定こども園等の環境整備事業 (私学振興課)	学校法人等が実施する認定こども園施設整備、緊急環境整備、幼稚園教諭免許取得支援、園務改善のためのICT化等に係る経費を補助。	90,010	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備 5園 緊急環境整備 延べ78園 免許取得支援 13人 ICT化支援 31園
私立高等学校等情報機器整備事業	私立学校が実施する遠隔授業に必要な設備等の購入に要する費用を補助。	17,955	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校 8校 専修学校(高等課程) 1校
【再掲】 信州環境カレッジ事業 (環境政策課)	県内各地域で開催される環境教育イベントの情報を一元化して発信し、大人だけでなく子どもへの参加も促し、自然環境の保全や持続可能な社会を支える人づくりを推進。	23,368	登録講座数及び受講者数 <ul style="list-style-type: none"> 地域講座 98講座 受講者 延べ1,255人 学校講座 85講座 受講者 延べ7,001人
性被害防止に向けた性に関する指導充実事業 (保健厚生課)	学校教育における性に関する効果的な指導方法等の普及を図るため、指導者研修を実施。	2,133	<ul style="list-style-type: none"> 性に関する指導研修会及び地域別のミニ研修会を開催（計5回）
学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業 (保健厚生課)	児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付け心身ともに健全に発達するため、食育指導中心となる栄養教諭等の指導力向上の研修を実施。	796	<ul style="list-style-type: none"> 栄養教諭等専門研修実施（初任者、2年目、5年目、10年目） 全体研修会の実施 文科省主催研修の参加（web実施）
【再掲】 信州型コミュニティスクール促進事業 (文化財・生涯学習課)	学校と県民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、保護者や地域住民が学校運営に参画し、学習支援や教育環境の整備などの教育活動を支援する「信州型コミュニティスクール」を促進。	699	<ul style="list-style-type: none"> 取組の底上げが必要な市町村への信州型CSアドバイザーの派遣 普及啓発の促進に向けたコーディネーター研修 市町村教育委員会、学校に対する訪問支援等
【再掲】 スクールカウンセラー事業 (心の支援課)	全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、学習に取り組めるよう、児童生徒の不安や悩みを早期に発見し、適切かつ迅速に対応できるスクールカウンセラー（臨床心理士等）を配置。	194,395	<ul style="list-style-type: none"> 全ての公立小学校（354校）及び公立中学校（186校）に配置 全ての県立高校（82校）及び県立特別支援学校（18校）に派遣

【再掲】 スクールソーシャル ワーカー活用事業 (心の支援課)	いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応するため、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを配置し、地域や専門機関等と連携して困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善。	94,365	・教育事務所に34名を配置し、うち18名を市教委に派遣 ・子どもを取り巻く家庭的な問題を改善するための支援を実施
【再掲】 PTA指導者研修事業 (文化財・生涯学習課)	PTA指導者を対象に、社会教育団体としてのPTA活動の振興に向けた研修を行い、対象者の資質の向上を図る。	173	・義務教育関係 7会場 ・高校教育関係 3会場
【再掲】 生涯学習推進センター 研修事業 (文化財・生涯学習課)	地域づくりの実践者養成や、学校と地域の連携の推進、家庭教育等への支援など地域の課題に対応した講座を実施。	2,001	・地域づくり推進研修 22講座 ・学校・地域の連携推進研修 2講座 ・地域の教育力向上研修 6講座(発達障がい、情報モラル等) ・スポット講座 8講座
【再掲】 相談力向上事業 (心の支援課)	自殺予防に関する専門的知識を持つ者が、子ども・教員・保護者に対してワークショップを実施	13,050	・令和元年度から令和5年度にかけてすべての県立学校で実施 (令和3年度：高校22校で実施)
県産食材「食べて応援」地域内消費推進事業(農産物マーケティング室)	業務用需要の減少等により、出荷・販売に影響を受けている生産者・卸売業者の経営継続を支援するため、県産食材の学校給食での活用や直売所等への販路拡大を支援	299,843	県内小中特別支援学校等の学校給食への食材提供：538校 ・小中学校等での食育活動に関わる教育資材作成・配布：126,517部
子ども安全総合対策事業 (人身安全・少年課)	スクールサポーターによる情報モラル教育等の実施	25,957	・配置人員 10人 ・学校訪問 4,798回

7 関係者による連携協力の推進

事業名 (担当課)	事業の概要	予算額 (千円)	実施内容
青少年インターネット適正利用推進協議会事業 (次世代サポート課)	官民協働で運営する青少年インターネット適正利用推進協議会を中心とする県民運動等を通じ、インターネットの適正利用を推進（県民運動として長野県将来世代応援県民会議及びその委託先が実施する事業）	4,417	・インターネット適正利用推進協議会の開催 ・情報モラルに関する研修会 開催回数：69回、参加者：9,404人 ・ネットトラブル相談支援事業 相談件数：368件
【再掲】 子ども・若者支援地域協議会事業 (次世代サポート課)	協議会を設置し、他分野にわたる支援団体の連携を図るとともに、社会参加を目指した居場所を設置することで、要支援者の状況に応じた効果的な支援を提供する	19,776	・県内4地域に協議会を設置 ・ケース会議 265回 ・居場所利用 延べ645人
子ども家庭支援ネットワーク普及促進事業 (児童相談・養育支援室)	県・市町村・民間機関が連携して、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援する体制を構築。	652	・子ども家庭総合支援拠点に関する研修会実施。 ・子ども家庭総合支援拠点に関するモデル市町村指定（10市町村）。
信州の食を育む実践事業 (健康増進課)	長野県食育推進計画（第3次）を推進するため、行政、保健医療、教育、農業関係者や食育ボランティアなど食育に携わる広範な関係者がそれぞれの役割や取組を意識して相互に連携しながら取り組み、県民への食育の実践を促す。	1,385	・県民会議の開催 1回 ・地域連絡会 8圏域各1回 ・地域フォーラム 8圏域各1回
長野県自立支援協議会運営事業 (障がい者支援課)	関係機関・団体等が相互連携のもと、地域における障がい児・者への支援体制に関する課題を共有するとともに、地域の実情に応じた相談支援等の体制整備について協議し、その充実を図る。	2,638	・全体会（年3回） ・運営委員会（年12回） ・専門部会 （療育部会等：年5回程度）等
信州母子保健推進センター事業 (保健・疾病対策課)	市町村との協働、専門機関との連携などを通じて、県内どこの市町村においても同じ水準で妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する体制が構築されることを目指し、母子保健分野の広域的専門的サービスを提供する拠点として「信州母子保健推進センター」を設置。	4,759	R3 ・市町村への支援回数 270回 ・母子保健技術研修会等 実施回数 6回 受講者数 624人 ・母子保健推進会議等 実施回数 19回 受講者数 262人
【再掲】 スクールソーシャルワーカー活用事業 (心の支援課)	いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応するため、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを配置し、地域や専門機関等と連携して困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善。	94,365	・教育事務所に34名を配置し、うち18名を市教委に派遣 ・子どもを取り巻く家庭的な問題を改善するための支援を実施
子ども安全総合対策事業 (人身安全・少年課)	少年警察ボランティア等と協力して少年の非行防止及び健全育成活動の実施	3,930	・街頭補導活動 ・少年の居場所づくり活動
通学路の合同点検 (くらし安全・消費生活課)	児童の登下校中の交通事故を防ぐため、市町村教育委員会、道路管理者、警察等の関係機関が連携し、合同で通学路の点検を実施	—	合同点検を実施し、対象必要箇所を抽出 (2,340箇所)

8 相談機関の周知等

事業名 (担当課)	事業の概要	予算額 (千円)	実施内容
性暴力被害者支援センター広報事業 (人権・男女共同参画課)	性暴力被害者支援センターにて、電話相談を24時間365日受け付けている旨の周知を実施。	369	・ 広報カードを作成し、関係機関に配布
【再掲】 子ども支援センター運営事業 (児童相談・養育支援室)	いじめ、体罰等の人権侵害に悩み、苦しむ子どもたちに寄り添いつつ、適切な相談、救済につなげるため、「長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例」に基づき、子ども支援センター(子どもの総合相談窓口・子ども支援委員会)を運営し、子どもの最善の利益を実現。	13,273	・ 小学3年生～高校3年生の全児童等にしおり型カードを配付(205,000部) ・ 小・中学校・高等学校等にポスター配布
【再掲】 障がい児療育支援事業 (障がい者支援課)	圏域障がい者総合支援センター等への療育コーディネーターの配置により、保護者等に対して障がいのある子どもの発達や育ちに関する相談支援等を実施。	127,606	・ 療育コーディネーターの配置 13名
【再掲】 妊娠～子育てほっとライン信州(電話相談) (保健・疾病対策課)	妊娠・出産及び子育てに関する悩みを抱える者に対し、助産師による相談支援を実施	1,224	・ R3 相談件数:372件
【再掲】 学校生活相談体制充実事業<学校生活相談センター分> (心の支援課)	学校生活に関する様々な問題の改善を図るため、「学校生活相談センター」に臨床心理士を配置し、児童生徒の悩みに寄り添う相談業務を実施(24時間対応)。	10,003	・ 762件、のべ1,208回の相談に対応
【再掲】 学校生活相談体制充実事業<SNSを活用した相談体制分> (心の支援課)	中学生・高校生の通信手段が電話からSNSに移行していることを踏まえ、いじめ・自殺防止等に向けたLINEによる相談を実施(期間限定)。	9,786	・ 実施期間(68日) ・ 定期開設 4月1日～3月31日の毎週水曜日 ・ 集中期間 ①5月5日～5月7日 ②7月12日～7月16日 ③8月16日～8月20日 ④9月6日～9月10日 ⑤1月5日～1月7日 ・ 実施時間 18:00～21:30 ・ 対応件数 749件
【再掲】 スクールソーシャルワーカー活用事業 (心の支援課)	いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応するため、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを配置し、地域や専門機関等と連携して困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善。	94,365	・ 教育事務所に34名を配置し、うち18名を市教委に派遣 ・ 子どもを取り巻く家庭的な問題を改善するための支援を実施
【再掲】子ども安全総合対策事業 (人身安全・少年課)	警察署や少年相談専用相談窓口「ヤングテレホン」により少年相談を受理している旨の周知を実施	—	県警ホームページ、県警公式Twitterに掲載したほか、各種広報紙を作成